

おわりに

本ガイドラインは平成26～27年度の実証研究に基づき作成したものであり、得られた結果については実証したフィールドにおける降雨・地域特性が強く影響する。このため、実際の運用にあたっては、現地条件等により本ガイドラインで示した効果と異なることがあり得る旨、申し添える。なお、国土技術政策総合研究所では今後も当該技術のフォローアップを行っていく予定である。

浸水対策技術については未だ発展途上であり、気候変動に伴う降雨現象の変化、人口減少社会の到来による都市構造の変化、下水道事業に関わる職員や技術者の減少等により、現場のニーズが益々高くなることから、今後もより効率的な技術開発が進められることを期待するものである。

国土交通省国土技術政策総合研究所 下水道研究部